

# 朝倉市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)



第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療費	1 外来収入	269,500
	2 健康診査等収入	205,500
		64,000
2 使用料及び手数料		606
	1 使用料及び手数料	606
3 財産収入	2 財産運用収入	54
		54
4 繰入金		1,395
	1 繰入金	1,395
5 繰越金	1 繰越金	1
		1
6 諸収入		145
	2 雜入	145
7 市債		168,300
	1 市債	168,300
歳 入	合 計	440,001

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		114,304
	1 総務管理費	114,216
	2 研究研修費	88
2 医業費		101,622
	1 医業費	101,622
3 保健活動費		51,374
	1 保健活動費	51,374
4 施設整備費		169,400
	1 施設整備費	169,400
5 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
6 公債費		295
	1 公債費	295
8 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	440,001

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
1. 臨床検査業務委託料	令和7年度	6,000
2. 超音波検査業務委託料	令和7年度	4,344

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 過疎対策事業費	168,300	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えするこ とができる。



令 和 6 年 度

朝倉市国民健康保険特別会計予算  
(直営診療施設勘定)に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療費	269,500	274,500	△5,000
2 使用料及び手数料	606	656	△50
3 財産収入	54	54	0
4 繰入金	1,395	21,057	△19,662
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	145	145	0
7 市債	168,300	11,000	157,300
歳 入 合 計	440,001	307,413	132,588

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費	114,304	111,221	3,083	0	0	799	113,505		
2 医業費	101,622	111,877	△10,255	0	0	0	101,622		
3 保健活動費	51,374	51,618	△244	0	0	0	51,374		
4 施設整備費	169,400	29,691	139,709	0	168,300	0	1,100		
5 基金積立金	6	6	0	0	0	6	0		
6 公債費	295	0	295	0	0	0	295		
8 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000		
歳 出 合 計	440,001	307,413	132,588	0	168,300	805	270,896		

## 2. 歳入

(款) 1 診療費

(項) 1 外来収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療収入	48,000	46,500	1,500	1 国民健康保険診療収入	48,000	【保健福祉部保険年金課】 国民健康保険診療収入 48,000
2 社会保険診療収入	25,500	35,000	△ 9,500	1 社会保険診療収入	25,500	【保健福祉部保険年金課】 社会保険診療収入 25,500
3 老人保健診療収入	90,000	91,000	△ 1,000	2 後期高齢者診療収入	90,000	【保健福祉部保険年金課】 後期高齢者診療収入 90,000
4 一部負担金収入	31,000	31,000	0	1 一部負担金収入	31,000	【保健福祉部保険年金課】 一部負担金収入 31,000
5 その他診療収入	11,000	8,500	2,500	1 その他診療収入	11,000	【保健福祉部保険年金課】 その他診療収入 11,000
計	205,500	212,000	△ 6,500			

(款) 1 診療費

(項) 2 健康診査等収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸検査等収入	64,000	62,500	1,500	1 諸検査等収入	64,000	【保健福祉部保険年金課】 諸検査等収入 64,000
計	64,000	62,500	1,500			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 手数料	600	650	△ 50	1 手数料	600	【保健福祉部保険年金課】 手数料 600
3 使用料	6	6	0	1 診療所敷地使用料	6	【保健福祉部保険年金課】 診療所敷地使用料 6
計	606	656	△ 50			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	48	48	0	1 使用料及び賃借料	48	【保健福祉部保険年金課】 自動販売機等敷地使用料 48
2 利子及び配当金	6	6	0	1 利子及び配当金	6	【保健福祉部保険年金課】 財政調整基金利子 6
計	54	54	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	800	9,345	△ 8,545	1 一般会計繰入金	800	【保健福祉部保険年金課】 一般会計繰入金 800
2 基金繰入金	595	10,852	△ 10,257	1 基金繰入金	595	【保健福祉部保険年金課】 基金繰入金 595
○ 国保会計繰入金	-	860	△ 860			
計	1,395	21,057	△ 19,662			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	【保健福祉部保険年金課】 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雜入	145	145	0	1 雜入	145	【保健福祉部保険年金課】 雜入 自動販売機電気使用料
計	145	145	0			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	168,300	11,000	157,300	1 過疎対策事業債	168,300	【保健福祉部保険年金課】 過疎対策事業債
計	168,300	11,000	157,300			168,300

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	114,216	111,133	3,083	0	0	799	113,417	1 報酬	12,693	【保健福祉部保険年金課】 一般管理費 16,895 施設管理費 13,897	
								2 給料	36,097		
								3 職員手当等	35,778		
								4 共済費	13,438		
								7 報償費	1,920		
								8 旅費	402		
								10 需用費	3,721		
								11 役務費	813		
								12 委託料	3,411		
								13 使用料及び 賃借料	333		
								18 負担金補助 及び交付金	810		
								26 公課費	4,800		
計	114,216	111,133	3,083	0	0	799	113,417				

(款) 1 総務費

(項) 2 研究研修費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 研究研修費	88	88	0	0	0	0	88	8 旅費	27	【保健福祉部保険年金課】 研究研修費 88	
								10 需用費	15		
								18 負担金補助 及び交付金	46		
計	88	88	0	0	0	0	88				

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳					節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 医療用機械器具費	363	2,943	△2,580	0	0	0	363	10 需用費	363	【保健福祉部保険年金課】 医療用機械器具費 363		
2 医療用消耗機材費	1,440	1,440	0	0	0	0	1,440	10 需用費	1,440	【保健福祉部保険年金課】 医療用消耗機材費 1,440		
3 医薬品衛生材料費	91,876	99,476	△7,600	0	0	0	91,876	10 需用費	91,400	【保健福祉部保険年金課】 医薬品衛生材料費 91,876		
								13 使用料及び 賃借料	476			
4 委託事業費	7,943	8,018	△75	0	0	0	7,943	11 役務費	310	【保健福祉部保険年金課】 委託事業費 7,943		
								12 委託料	7,633			
計	101,622	111,877	△10,255	0	0	0	101,622					

(款) 3 保健活動費

(項) 1 保健活動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳					節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 保健活動費	51,374	51,618	△244	0	0	0	51,374	1 報酬	7,768	【保健福祉部保険年金課】 保健活動費 20,689		
								2 紹介料	10,801			
								3 職員手当等	17,195			
								4 共済費	3,892			
								7 報償費	1,916			
								8 旅費	291			
								10 需用費	2,251			
								11 役務費	638			
								12 委託料	6,622			
計	51,374	51,618	△244	0	0	0	51,374					

(款) 4 施設整備費

(項) 1 施設整備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設整備費	169,400	29,691	139,709	0	168,300	0	1,100	11 役務費	400	【保健福祉部保険年金課】 施設整備費 169,400	
								12 委託料	34,653		
								14 工事請負費	63,000		
								16 公有財産購入費	71,000		
								21 補償補填及び賠償金	347		
計	169,400	29,691	139,709	0	168,300	0	1,100				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政調整基金費	6	6	0	0	0	6	0	24 積立金	6	【保健福祉部保険年金課】 財政調整基金費 6	
計	6	6	0	0	0	6	0				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 利子	295	0	295	0	0	0	295	22 債還金利子及び割引料	295	【保健福祉部保険年金課】利子 295	
計	295	0	295	0	0	0	295				

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	29 予備費	3,000	【保健福祉部保険年金課】予備費 3,000	
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000				

## 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 濟 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30
	計	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30
	計	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考				
		報酬	給料	職員手当	計							
本年度	10 (8)	20,431	46,898	52,493	119,822	17,330	137,152					
前年度	11 (7)	17,724	49,452	50,822	117,998	17,222	135,220					
比較	△1 (1)	2,707	△2,554	1,671	1,824	108	1,932					

※職員数欄の( )内は短時間勤務職員（再任用を含む）で外数

(単位：千円)

職員手当 内訳	区分	期末・勤勉 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当	
		本年度	22,845	978	0	1,125	0	1,632	2,000	50	0	17,238	6,625
		前年度	21,109	978	0	1,189	255	1,632	1,800	50	0	17,238	6,571
		比較	1,736	0	0	△64	△255	0	200	0	0	0	54

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考				
		報酬	給料	職員手当	計							
本年度	10 (0)	0	46,898	49,401	96,299	17,330	113,629					
前年度	11 (0)	0	49,452	49,509	98,961	17,222	116,183					
比較	△1 (0)	0	△2,554	△108	△2,662	108	△2,554					

※職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

職員手当 内訳	区分	期末・勤勉 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当	
		本年度	19,753	978	0	1,125	0	1,632	2,000	50	0	17,238	6,625
		前年度	19,796	978	0	1,189	255	1,632	1,800	50	0	17,238	6,571
		比較	△43	0	0	△64	△255	0	200	0	0	0	54

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (8)	20,431	0	3,092	23,523	0	23,523	
前年度	0 (7)	17,724	0	1,313	19,037	0	19,037	
比較	0 (1)	2,707	0	1,779	4,486	0	4,486	

※職員数欄の( )内は短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	備考
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	
		3,092	0	0	0	0	
		1,313	0	0	0	0	
		1,779	0	0	0	0	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 2,554	昇給に伴う増加分	562	平均昇給率 1.43% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 7月 9人
		給与改定に伴う増減分	247	給与改定の状況 給与の改定率 0.53% 給与の改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 3,363	職員数の異動状況(再任用短時間勤務職員を除く) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 △ 1人 10人 前年度 10人 1人 11人 増減 1人 △ 2人 △ 1人 採用・退職の状況等 採用 0人 退職 △1人 異動 0人
職員手当	△ 108	制度改正に伴う増減分	554	給与改定等に伴う増減分
		その他の増減分	△ 662	異動等に伴う増減分

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	保健師職	医師職	薬剤師・医療技術職	看護師職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	363,300	388,400	563,550	367,400	285,550
	平均給与月額(円)	385,800	395,900	650,150	405,567	292,500
	平均年齢(歳)	43.9	52.10	66.8	50.10	42.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,100	385,200	560,600	381,250	276,400
	平均給与月額(円)	365,600	392,700	647,200	426,200	283,350
	平均年齢(歳)	42.9	51.10	65.8	53.4	41.8

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

イ 初任給		(単位:円)
区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	196,200	196,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		保健師職		医師職		薬剤師・医療技術職		看護師職		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	4	100.0
	4級	1	100.0	1	100.0	2	100.0	2	66.7	0	0.0
	5級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1	100.0	1	100.0	2	100.0	3	100.0	4	100.0
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	4級	1	100.0	1	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0
	5級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1	100.0	1	100.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
1級	主事の職務
2級	主査の職務
3級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6級	1 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会事務局長の職務
7級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務

医療職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
3級	1 医療機関の副所長の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度が前号と同程度のものとして規則で定める職の職務
4級	1 医療機関の長の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度が前号と同程度のものとして規則で定める職の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(単位:月分)

オ 定年退職及び勧奨退職等に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	保健師職	医師職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率(%)	38.4	0.0	0.0	124.2	2.7	0.6
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	72.7	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	研究・調整・医師手当	臨床検査技師手当	看護師手当

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支  
出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源			内訳 一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
1. 臨床検査業務委託料 (令和5年度)	6,000	—	—	令和6年度	6,000				6,000
2. 臨床検査業務委託料 (令和6年度)	6,000	—	—	令和7年度	6,000				6,000
3. 超音波検査業務委託料 (令和6年度)	4,344	—	—	令和7年度	4,344				4,344

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 過疎対策事業債	0	12,700	168,300	0	181,000